

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																
								歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	歳出総額						平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																											
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,426,958	5,342,086	実質収支比率	6.3	10.4																																																																																																																																																			
						財源超過	×	歳出総額	5,243,278	5,020,810	経常収支比率	85.9	80.5																																																																																																																																																			
						首都	×	歳入歳出差引	183,680	321,276	(※1)	(89.9)	(85.0)																																																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,792	20,058	標準財政規模	2,845,087	2,908,806																																																																																																																																																			
人口	27年国調(人)		9,583		産業構造(※5)	中部	×	実質収支	178,888	301,218	財政力指数	0.37	0.36																																																																																																																																																			
	22年国調(人)		9,515			過疎	○	単年度収支	-122,330	49,224	公債費負担比率	11.5	13.0																																																																																																																																																			
	増減率(%)		0.7			山振	×	積立金	4,206	4,355	健全化判断比率																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		9,667		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	150,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)		9,617			第1次	590	593	指数表選定	×	実質単年度収支	-318,124	-96,421	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	28.01.01(人)		9,740				第2次	11.9	12.8	基準財政収入額	936,232	909,032	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)		9,689			第3次		1,347	1,270	基準財政需要額	2,473,016	2,474,358																																																																																																																																																				
	増減率(%)		-0.7				3,003	2,765	標準税収入額等	1,182,779	1,140,881																																																																																																																																																					
	うち日本人(%)		-0.7			60.8	59.7	経常経費充当一般財源等	2,461,992	2,385,133																																																																																																																																																						
面積(km ²)			24.49			歳入一般財源等			3,417,266	3,494,025																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)			391																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)			3,225																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,502,498	4,589,683																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,146		一般職員	77	229,537	2,981	うち公的資金	4,366,722	4,415,228																																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,859		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	702,340	698,011																																																																																																																																																					
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,260		教育公務員	7	20,895	2,985	土地開発基金現在高	700,859	692,483																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	837,244	833,038																																																																																																																																																					
	議会議員	8	2,540		合計	84	250,432	2,981	積立金現在高	1,016,948	952,667																																																																																																																																																					
					ラスパイレシ指数					98.2																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>江北町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>江北町水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>江北町下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>杵麻地区広域市町村圏組合 一般会計</td> <td>(17)</td> <td>江北町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>江北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>杵麻地区広域市町村圏組合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀県後期高齢医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀県後期高齢医療広域連合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計	(5)	江北町水道事業特別会計	(6)	江北町下水道事業特別会計	(7)	杵麻地区広域市町村圏組合 一般会計	(17)	江北町土地開発公社		(2)	江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計					(8)	杵麻地区広域市町村圏組合 特別会計												(9)	佐賀西部広域水道企業団												(10)	杵島工業用水道企業団												(11)	杵東地区衛生処理場組合												(12)	佐賀県後期高齢医療広域連合 一般会計												(13)	佐賀県後期高齢医療広域連合 特別会計												(14)	佐賀県西部広域環境組合												(15)	佐賀県市町総合事務組合 一般会計												(16)	佐賀県市町総合事務組合 特別会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計		(5)	江北町水道事業特別会計	(6)	江北町下水道事業特別会計	(7)	杵麻地区広域市町村圏組合 一般会計	(17)	江北町土地開発公社																																																																																																																																																				
(2)	江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計					(8)	杵麻地区広域市町村圏組合 特別会計																																																																																																																																																							
								(9)	佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																																																							
								(10)	杵島工業用水道企業団																																																																																																																																																							
								(11)	杵東地区衛生処理場組合																																																																																																																																																							
								(12)	佐賀県後期高齢医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																							
								(13)	佐賀県後期高齢医療広域連合 特別会計																																																																																																																																																							
								(14)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																																							
								(15)	佐賀県市町総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																							
								(16)	佐賀県市町総合事務組合 特別会計																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	970,038	17.9	970,038	35.4	普通税	970,038	100.0	-	
地方譲与税	38,619	0.7	38,619	1.4	法定普通税	970,038	100.0	-	
利子割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	市町村民税	419,807	43.3	-	
配当割交付金	2,078	0.0	2,078	0.1	個人均等割	16,189	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	所得割	347,604	35.8	-	
地方消費税交付金	155,610	2.9	155,610	5.7	法人均等割	27,784	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,534	0.3	16,534	0.6	法人税割	28,230	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	459,076	47.3	-	
自動車取得税交付金	6,228	0.1	6,228	0.2	うち純固定資産税	459,076	47.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,263	3.4	-	
地方特例交付金	5,630	0.1	5,630	0.2	市町村たばこ税	57,892	6.0	-	
地方交付税	1,734,828	32.0	1,534,750	56.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,534,750	28.3	1,534,750	56.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	200,078	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,931,980	54.0	2,731,902	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	82,846	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	73,672	1.4	3,011	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,772	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	448,414	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	339,451	6.3	-	-	合計	970,038	100.0	-	
財産収入	125,688	2.3	-	-					
寄附金	477,161	8.8	-	-					
繰入金	480,157	8.8	-	-					
繰越金	121,276	2.2	-	-					
諸収入	60,882	1.1	1,418	0.1					
地方債	261,358	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	127,558	2.4	-	-					
歳入合計	5,426,958	100.0	2,738,632	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.0	96.1
	市町村民税	99.1	97.8
	純固定資産税	98.9	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	832,693	実質収支	-4,393
下水道	408,420	再差引収支	-27,102
工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,156
上水道	6,832	被保険者数(人)	2,065
交通	-	被保険者	116
国民健康保険	92,917	1人当り	128
その他	307,024	保険税(料)収入額	376
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,303	1.4	-	72,303	
総務費	1,525,871	29.1	7,760	719,743	
民生費	1,310,091	25.0	3,757	662,041	
衛生費	274,402	5.2	1,340	232,136	
労働費	5,000	0.1	-	-	
農林水産業費	416,185	7.9	40,885	180,178	
商工費	52,213	1.0	-	34,099	
土木費	655,776	12.5	207,847	446,561	
消防費	164,421	3.1	4,302	162,584	
教育費	352,616	6.7	14,939	324,356	
災害復旧費	16,627	0.3	-	8,199	
公債費	397,773	7.6	-	391,386	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,243,278	100.0	280,830	3,233,586	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,835,208	35.0	1,283,677	1,275,008	44.5	
人件費	736,749	14.1	687,843	679,177	23.7	
うち職員給	432,992	8.3	387,529	-	-	
扶助費	700,686	13.4	204,448	204,445	7.1	
公債費	397,773	7.6	391,386	391,386	13.7	
元利償還金	397,678	7.6	391,291	391,291	13.7	
内訳	うち元金	348,543	6.6	345,017	345,017	12.0
	うち利子	49,135	0.9	46,274	46,274	1.6
	一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
その他の経費	3,110,613	59.3	1,869,040	1,186,984	41.4	
物件費	808,143	15.4	388,716	255,020	8.9	
維持補修費	26,565	0.5	21,355	20,306	0.7	
補助費等	509,397	9.7	397,125	266,434	9.3	
うち一部事務組合負担金	240,261	4.6	234,474	192,809	6.7	
繰出金	808,361	15.4	735,249	645,224	22.5	
積立金	931,089	17.8	320,537	-	-	
投資・出資金・貸付金	27,058	0.5	6,058	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	297,457	5.7	80,869	-	-	
うち人件費	4,128	0.1	4,128	-	-	
普通建設事業費	280,830	5.4	72,670	-	-	
うち補助	150,519	2.9	18,919	-	-	
うち単独	129,751	2.5	53,191	-	-	
災害復旧事業費	16,627	0.3	8,199	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,243,278	100.0	3,233,586	-	-	

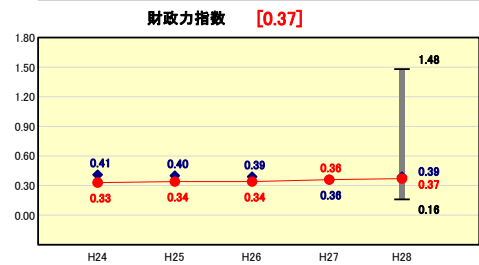
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,667	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,617	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,426,958	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,243,278	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	178,888	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	2,845,087	千円			
地方債現在高	4,502,498	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

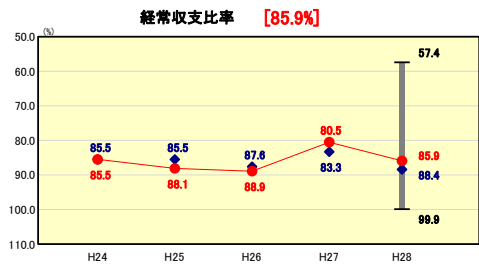
財政力



財政力指数の分析概

財政力指数は、ほぼ横ばいで推移してきており、類似団体平均値及び県平均よりも低い状況であった。
 平成28年度においては、基準財政需要額は前年度とほぼ横ばいとなり、基準財政収入額が前年度比3.7ポイント増となったことにより昨年より上昇したが、類似団体平均値及び佐賀県平均より低い状況である。
 今後は、大型事業で発行した地方債の償還開始などにより、財政力指数は下降するものと見込まれる。

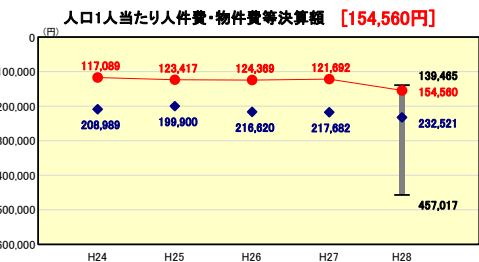
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

経常収支比率は、昨年度は一旦減少し、今年度は再び上昇したものの、類似団体平均値及び県平均値よりも低い状況であった。
 これは、経常的一般財源である税収及び普通交付税が減少傾向となってきたことや、障害者総合支援制度及び子ども・子育て支援制度による扶助費が増加していることが悪化の要因である。
 今後は経常的経費の縮減はもとより更なる税収等の一般財源確保に努めなければならない。

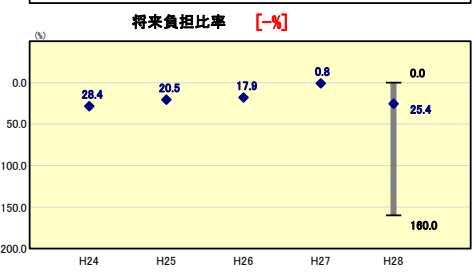
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、ふるさと納税業務委託料の増や職員数の増、階層変動により給与月額が増加する職員が多かったこと等により、前年比32,868円の増となった。
 類似団体平均値よりも大きく下回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にあり、さらなる縮減等に努めなければならない。

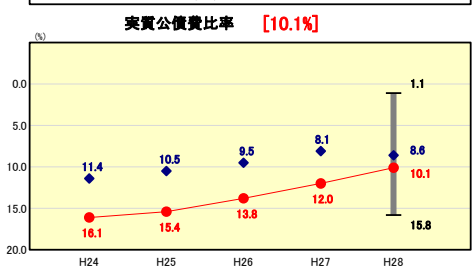
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回ったため、今年度も算定されなかった。

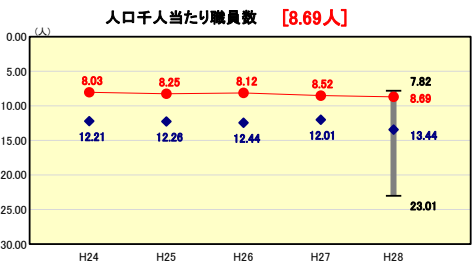
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

公債費比率は、類似団体平均値及び県平均値を大きく上回っているが、本町においては、年々減少傾向にある。
 下水道事業債償還金が増加しているものの、過去に発行した過剰債、道路事業債などの償還終了により比率が改善してきている。
 今後は、一部事務組合が発行した地方債や町営住宅建設事業により発行した地方債の償還が始まるため、比率の推移を注視しなければならない。

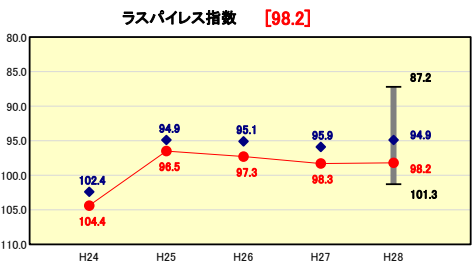
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較し、4.75人少ない。
 過去の行財政改革による職員の削減や、保育士業務等の外部委託によるものである。
 今後も現在の職員数を確保しながら、住民サービスの低下にならないよう努めていくこととする。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析概

ラスパイルズ指数は、類似団体平均値を3.3ポイント上回っている。
 採用、退職及び職種変動により、昨年度と比較して0.1ポイントの減となった。
 今後も県に準じ、給与制度の総合的見直しを実施する。

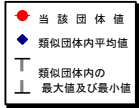
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

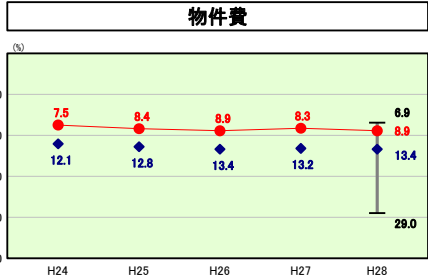
佐賀県江北町

経常収支比率の分析

人口	9,667	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,617	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,426,958	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,243,278	千円			
実質収支	178,888	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,845,087	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
地方債現在高	4,502,498	千円			



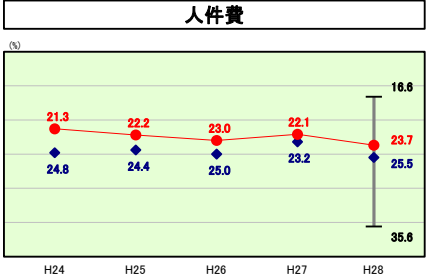
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/87 全国平均 14.8 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

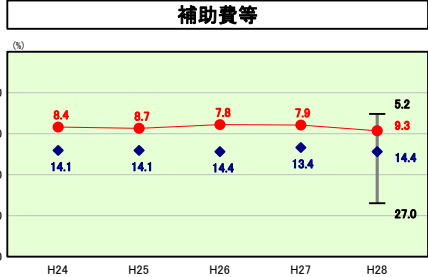
物件費は、昨年度と比較して0.6ポイント上昇したが、類似団体平均値より4.5ポイント、県平均値より3.7ポイント下回っている。ふるさと納税業務委託料・情報システム強靱化モデル構築委託料の増が上昇した要因と考える。



類似団体内順位 19/87 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

人件費の分析欄

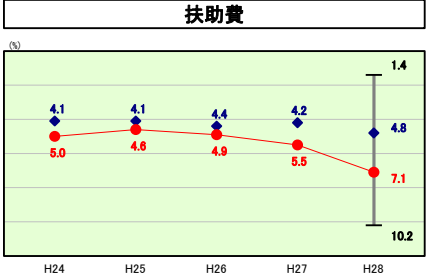
人件費は、類似団体平均値より1.8ポイント下回り、県平均値より0.2ポイント上回った。昨年と比較し1.6ポイント増加し、上昇傾向である。職員数の増や、階層変動により給与月額が増加する職員が多かったことが上昇した要因と考える。



類似団体内順位 10/87 全国平均 10.4 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

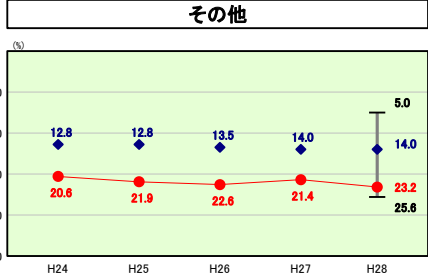
補助費等は、昨年度と比較して1.4ポイント上昇したが、類似団体平均値より5.1ポイント、県平均値より1.7ポイント下回っている。今後は、一部事務組合が発行した地方債の償還や、筑後川下流白石平野土地改良事業負担金などの増加が見込まれ、その動向を注視しながら健全な財政運営に努めなければならない。



類似団体内順位 60/87 全国平均 12.4 佐賀県平均 10.9

扶助費の分析欄

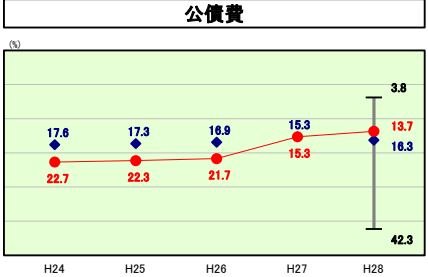
扶助費は、年々増加傾向であり、昨年度と比較し1.6ポイント増加し、類似団体平均値よりも2.3ポイント上回っている。障害者総合支援制度及び臨時福祉給付金関係、児童措置費などの増加が上昇した要因と考える。



類似団体内順位 60/87 全国平均 13.5 佐賀県平均 14.6

その他の分析欄

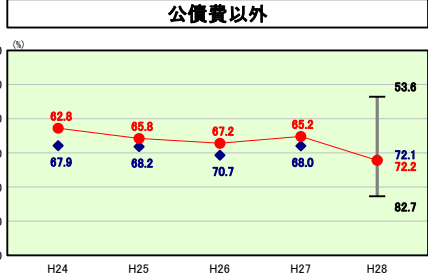
その他は、昨年度と比較し1.8ポイント上昇し、類似団体平均値より9.2ポイント、県平均値より8.6ポイント上回っている。下水道事業に対する繰出金、介護及び後期高齢者医療給付費、国保制度改正による繰出金の増が上昇した要因と考える。今後は、医療費の抑制策や下水道料金の見直しなどが必要である。



類似団体内順位 24/87 全国平均 17.7 佐賀県平均 17.7

公債費の分析欄

公債費は、年々減少傾向にあり、類似団体平均値より2.6ポイント、県平均値より4.0ポイント下回ったが、過去に発行された大型事業の地方債償還が平成27年度に終了したためである。今後は、一部事務組合が発行した地方債や町営住宅建設事業により発行した地方債の償還が始まるため、推移を注視しなければならない。



類似団体内順位 31/87 全国平均 74.8 佐賀県平均 72.6

公債費以外の分析欄

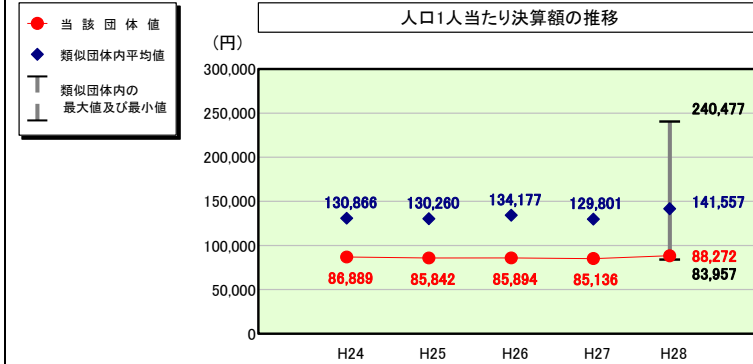
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値を0.1ポイント、県平均値を0.5ポイント下回っている。扶助費及び人件費が増加傾向にあり、その占める割合が変化していくものと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

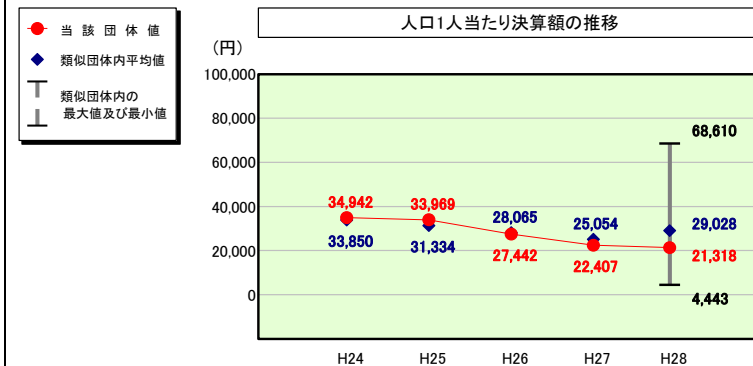
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	736,749	76,213	115,876	▲ 34.2
賃金(物件費)	48,378	5,004	10,922	▲ 54.2
一部事務組合負担金(補助費等)	111,091	11,492	18,462	▲ 37.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	746	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,440	3,563	5,201	▲ 31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,128	427	2,624	▲ 83.7
▲退職金	▲ 81,458	▲ 8,426	▲ 12,273	▲ 31.3
合計	853,328	88,272	141,557	▲ 37.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	13.44	▲ 4.75
ラスパイレス指数	98.2	94.9	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

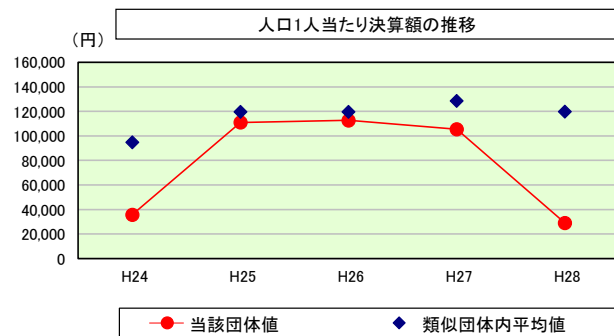


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	397,678	41,138	70,006	▲ 41.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	352,018	36,414	19,095	90.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,967	1,652	5,066	▲ 67.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	159	16	1,361	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	95	10	15	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 6,387	▲ 661	▲ 2,978	▲ 77.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 553,453	▲ 57,252	▲ 63,538	▲ 9.9
合計	206,077	21,318	29,028	▲ 26.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	347,441	35,763	▲ 14.9	94,828	3.1	▲ 18.0
うち単独分	187,099	19,259	▲ 23.7	55,133	4.9	▲ 28.6
H25	1,076,500	111,025	210.4	119,674	26.2	184.2
うち単独分	307,400	31,704	64.6	57,803	4.8	59.8
H26	1,095,973	112,662	1.5	119,685	0.0	1.5
うち単独分	402,061	41,330	30.4	68,464	18.4	12.0
H27	1,027,461	105,489	▲ 6.4	128,611	7.5	▲ 13.9
うち単独分	262,023	26,902	▲ 34.9	61,552	▲ 10.1	▲ 24.8
H28	280,830	29,050	▲ 72.5	119,882	▲ 6.8	▲ 65.7
うち単独分	129,751	13,422	▲ 50.1	66,481	8.0	▲ 58.1
過去5年間平均	765,641	78,798	23.6	116,536	6.0	17.6
うち単独分	257,667	26,523	▲ 2.7	61,887	5.2	▲ 7.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

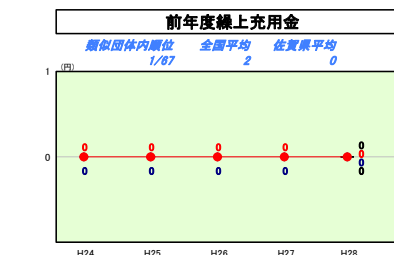
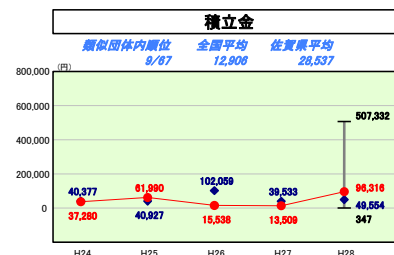
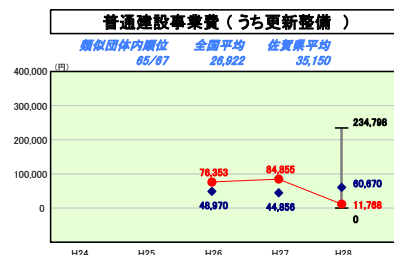
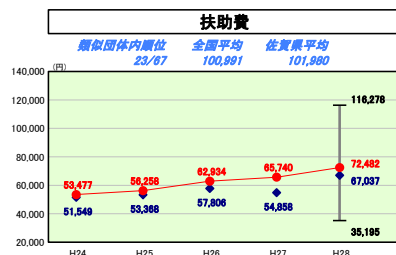
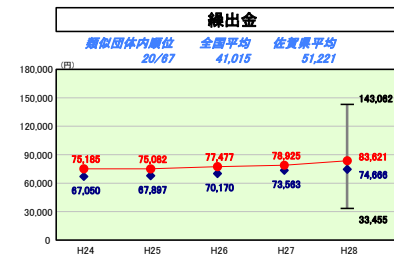
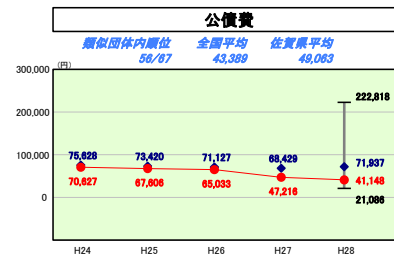
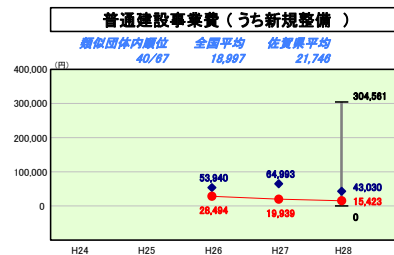
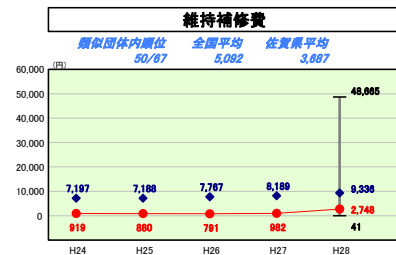
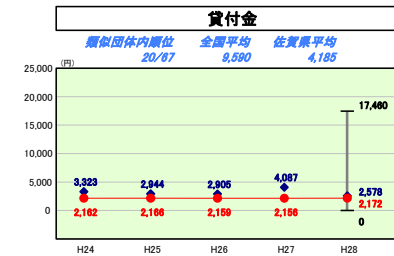
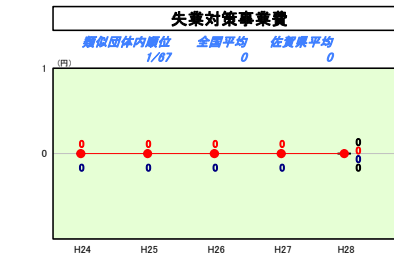
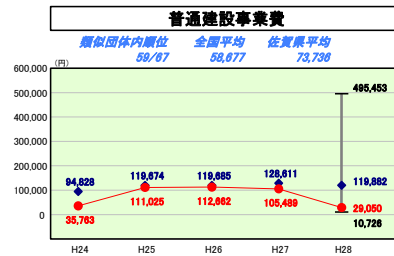
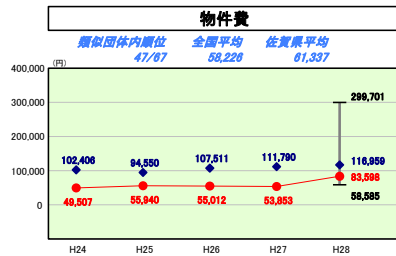
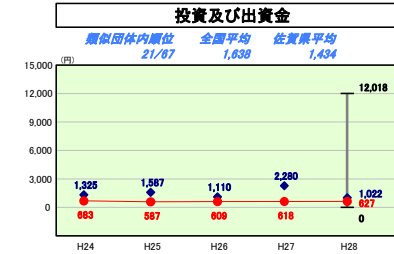
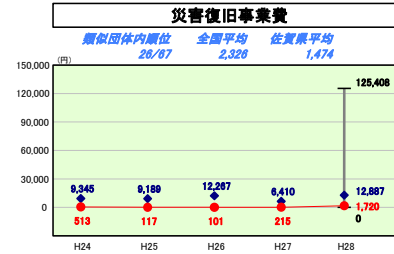
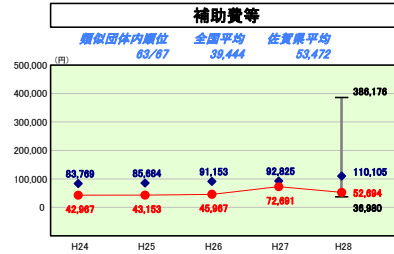
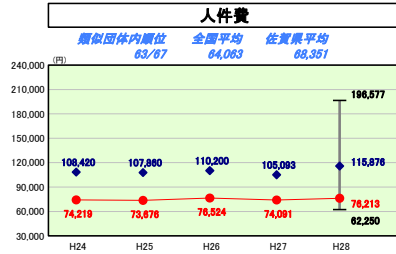
平成28年度

佐賀県江北町

人口	9,867人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,617人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	24.49km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	5,426,958千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,243,278千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	178,888千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2
標準財政規模	2,845,087千円		
地方債現在高	4,502,498千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

本町における歳出決算額総額は、住民一人当たり542,389円となる。
 決算額に占める割合が多額である物件費は、ふるさと納税業務委託料や情報システム強固化モデル構築委託料の増により、平成27年度と比較し、住民一人当たり29,745円の増となった。ふるさと納税制度の展開次第ではあるが、今後も今年度同等の水準で推移する見込みである。
 類似団体平均値と比較し増加している扶助費は、障害者自立支援関係と児童措置費、そして単独医療費助成事業が年々増加傾向であり、住民一人当たりの金額は72,482円、平成24年度決算額と比較し、35.5%増となった。
 町営住宅建設事業の終了により、今年度大幅に減少した普通建設事業費は、平成27年度と比較し、住民一人当たり76,439円の減となった。今後は、みんなの公園(仮称)整備事業や町道駅南地区東西線道路改築事業に着手するほか、庁舎改築事業・小学校改築事業等が検討されており、増加傾向となる見込みである。
 ふるさと納税制度の活用により、今年度大幅に増加した積立金は、平成27年度と比較し、住民一人当たり82,807円の増となったが、平成28年度はふるさと納税寄附金の全てを基金に積み立てた影響によるものである。今後は、寄附金から経費を除いた額を基金に積み立てるため、減少となる

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

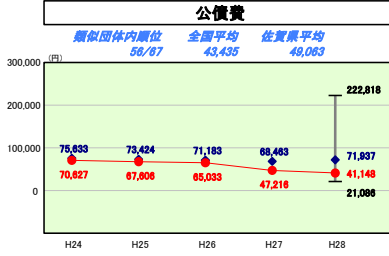
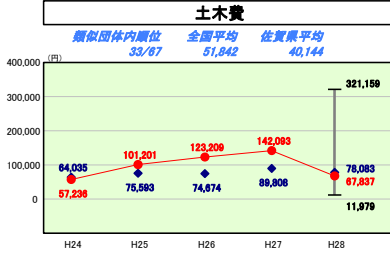
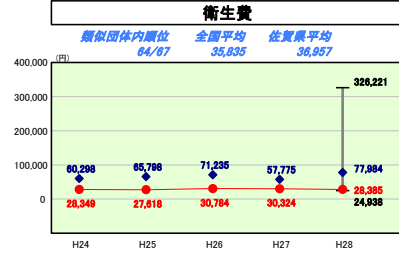
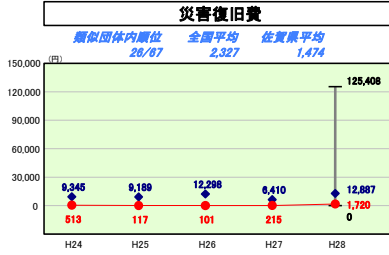
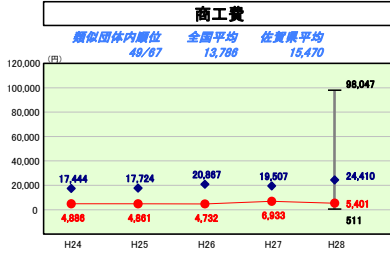
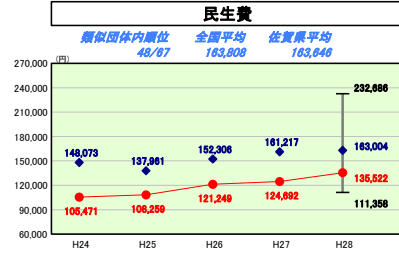
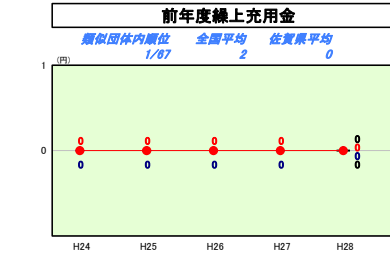
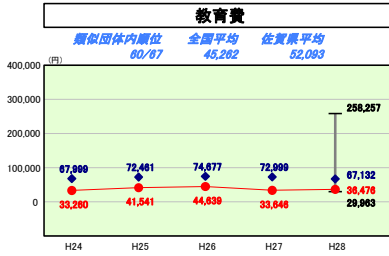
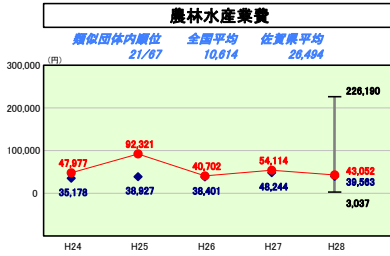
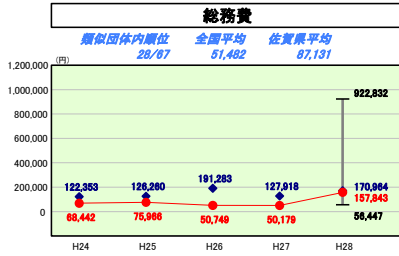
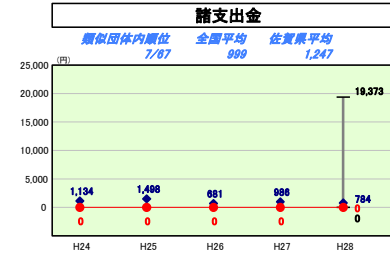
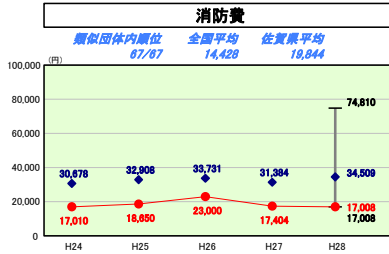
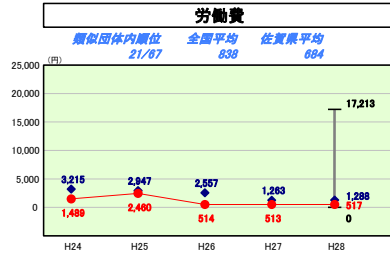
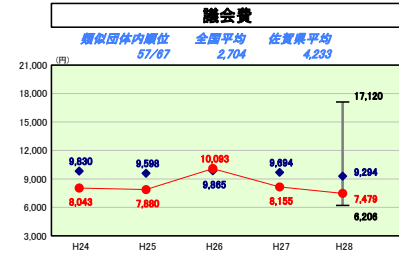
平成28年度

佐賀県江北町

人口	9,867	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,817	人(H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,426,958	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,243,278	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	178,888	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	2,845,087	千円			
地方債現在高	4,502,498	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

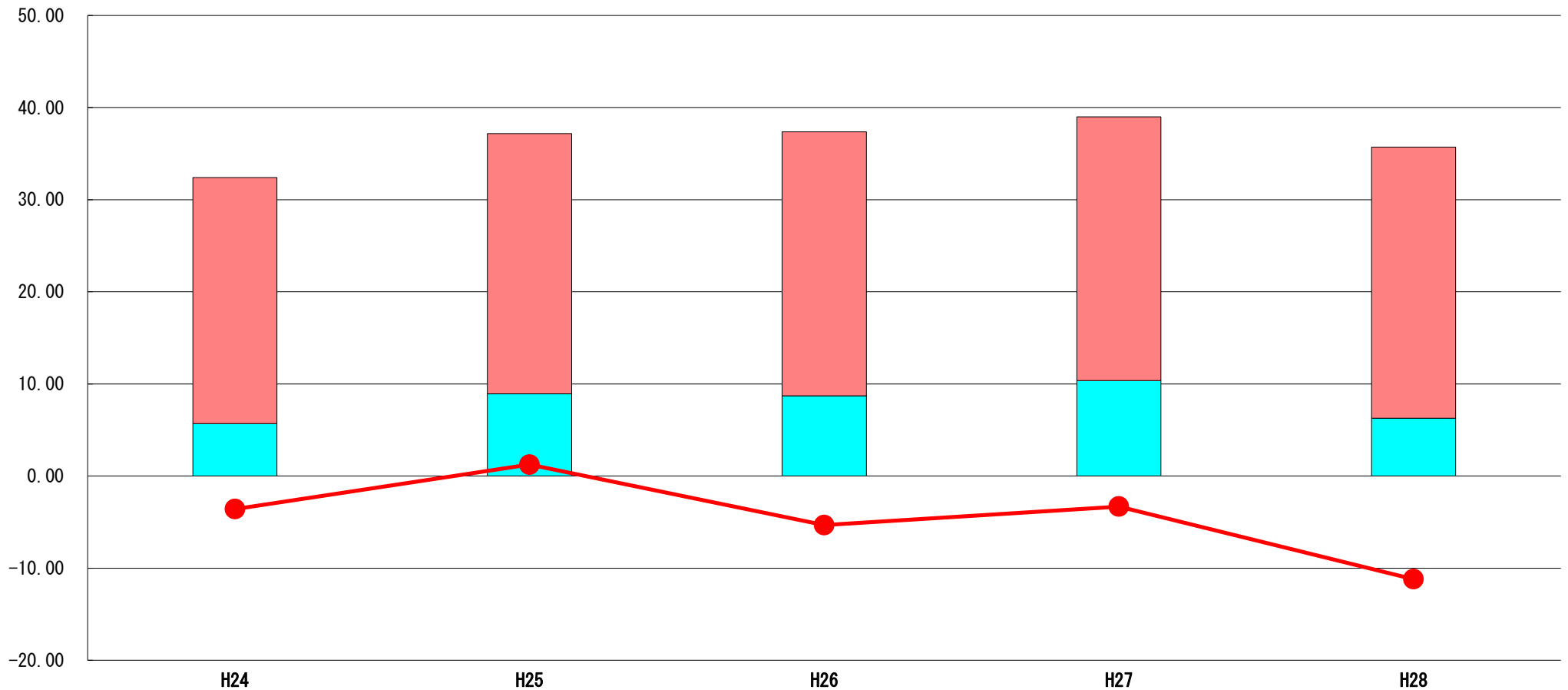
総務費は、住民一人当たり157,843円であり、昨年度と比較し、107,664円増加したが、ふるさと納税推進事業費による影響である。
 土木費は、住民一人当たり67,837円であり、昨年度と比較し、74,256円減少したが、町営住宅建設事業が平成27年度に完了したことによる影響である。
 民生費は、住民一人当たり135,522円であり、昨年度と比較し、10,830円増加したが、障害者自立支援関係及び児童措置費などの増による影響である。
 農林水産業費は、住民一人当たり43,052円であり、昨年度と比較し、11,062円減少したが、筑後川下流白石平野土地改良事業負担金の減による影響である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.71	28.27	28.65	28.64	29.43
 実質収支額		5.69	8.92	8.71	10.36	6.29
 実質単年度収支		▲ 3.58	1.24	▲ 5.32	▲ 3.31	▲ 11.18

分析欄

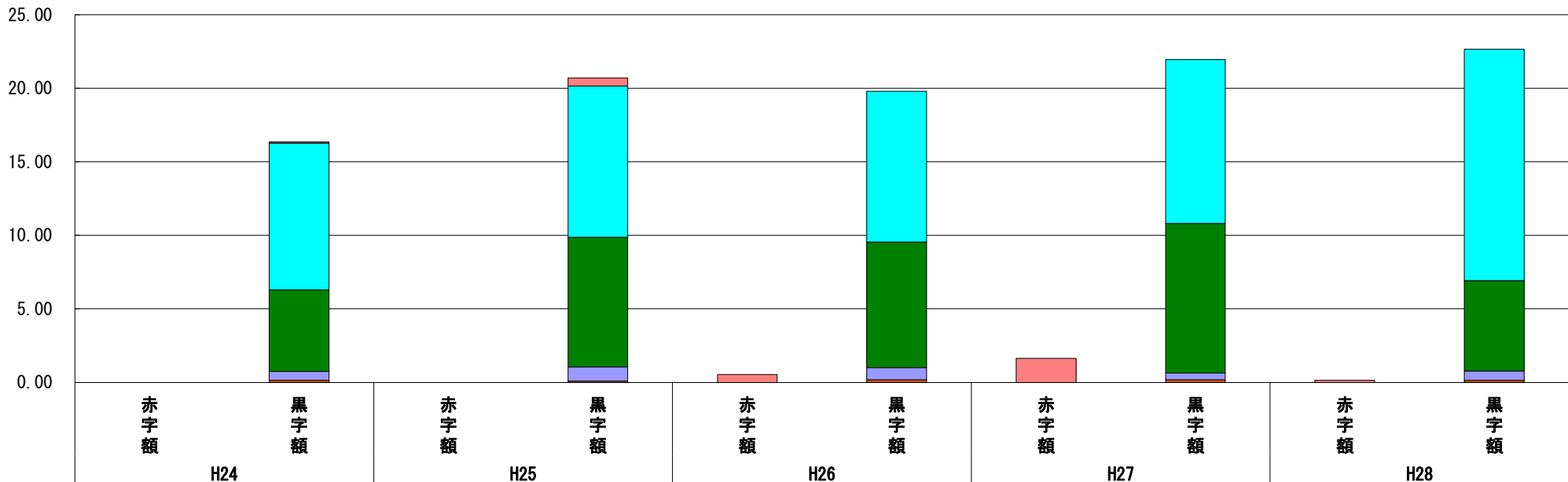
財政調整基金残高は、事務的経費の節減等により、ここ数年ほぼ横ばいで推移し、残高を減らさずに維持できている。実質収支比率については、過去3年間、多額の繰越金により高い水準となっているので、今後は的確に決算見込みを把握するよう努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
江北町国民健康保険事業特別会計		0.08	0.55	▲ 0.54	▲ 1.63	▲ 0.15
江北町水道事業特別会計		9.98	10.29	10.26	11.14	15.73
一般会計		5.55	8.82	8.53	10.17	6.14
江北町下水道事業特別会計		0.60	0.95	0.83	0.46	0.63
江北町無資力臨鈷ポンプ等維持管理事業特別会計		0.13	0.09	0.17	0.17	0.14
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国保会計については、27年度に引き続き約4百万円の赤字決算となった。
 30年度の国保広域化に向けた赤字解消策として、保険税率の改正や一般会計から法定外繰入の実施を検討するとともに、医療費の抑制に向けた施策も実施する必要がある。
 一般会計においては、昨年度と同様に多額の繰越金により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。
 その他の会計についても、黒字決算となり今後とも健全財政に努めていくこととする。

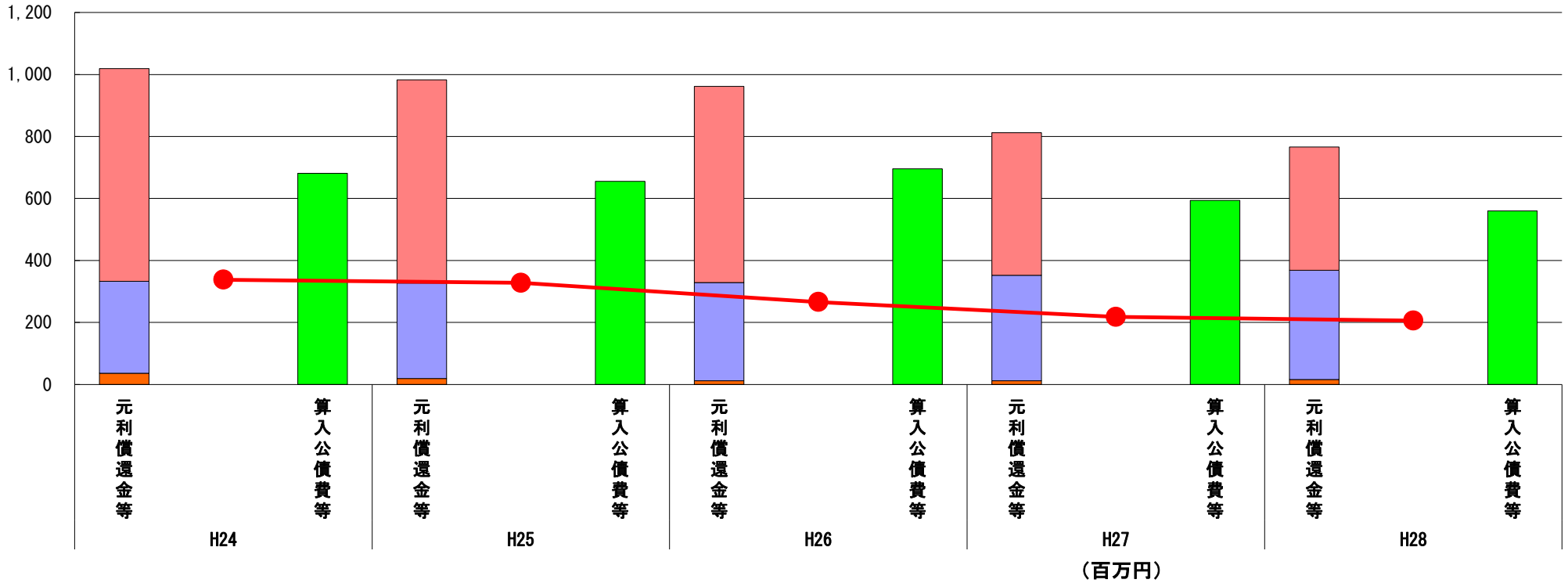
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		686	656	633	460	398
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		297	308	317	340	352
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	19	12	12	16
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		681	655	696	594	560
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		338	328	266	218	206

分析欄

普通会計における元利償還金については、大型事業等の償還終了に伴い、62百万円の減となった。しかしながら、下水道事業債の償還に対する繰出しが年々増加傾向となっており、4年後にピークを迎えることとなる。また、組合等が起こした地方債についても今後は、ごみ処理センター建設に係る償還が始まるとさらに多額となる見込みである。こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

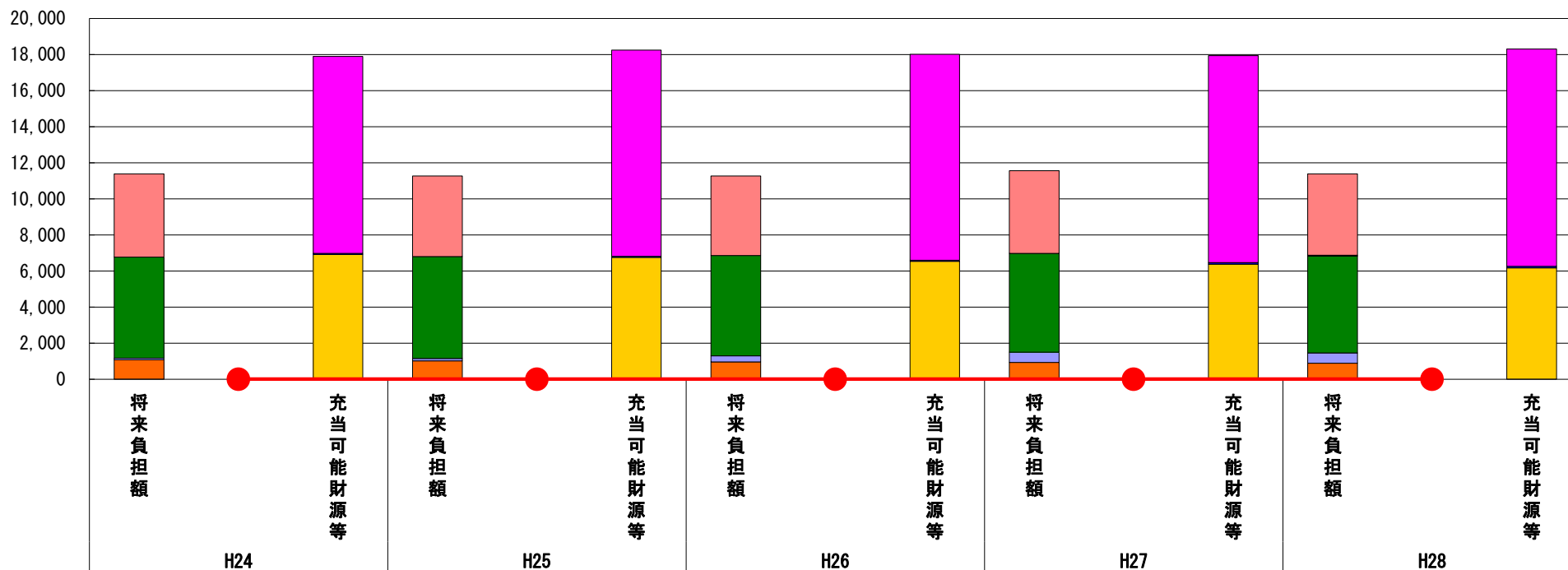
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,614	4,468	4,406	4,590	4,502
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	45
	公営企業債等繰入見込額		5,608	5,642	5,558	5,470	5,369
	組合等負担等見込額		87	130	342	570	578
	退職手当負担見込額		1,081	1,028	963	933	890
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,911	11,423	11,412	11,474	12,045
	充当可能特定歳入		63	59	54	95	84
	基準財政需要額算入見込額		6,918	6,758	6,542	6,374	6,175
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,502	▲ 6,973	▲ 6,738	▲ 6,381	▲ 6,920

分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。
 一般会計等に係る地方債残高は年々減少傾向となってきたが、地方債の借り入れの抑制により、昨年度と比較して減少となった。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。
 また、組合等負担等見込額についても、ごみ処理センター建設に係る地方債により増加となった。
 充当可能基金については、ほぼ横ばいで推移しており、安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県江北町

人口	9,667	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,617	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	10.1	%
入総額	5,426,958	千円	将来負担比率	-	%
出総額	5,243,278	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	178,888	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	2,845,087	千円			
地方債現在高	4,502,498	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 佐賀県平均 48.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
平成30年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成28年度の有形固定資産減価償却率は未算出である。
平成27年度における有形固定資産減価償却率は、全国平均とほぼ同水準であるが、当町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画により維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
充当可能財源が将来負担額を上回っているため将来負担比率が算出されていない状況である。
平成27年度における有形固定資産減価償却率は、全国平均とほぼ同水準であるが、当町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画により維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				57.4	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.8	
	有形固定資産減価償却率				56.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
充当可能財源が将来負担額を上回っているため将来負担比率が算出されていない状況である。
実質公債費率は、大型事業に伴い借入れた地方債の償還が終了したため減少しているが、類似団体と比較すると高い水準である。今後も大型事業を実施する予定があることから、実質公債費率が上昇していくことが予測されるため、さらなる公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	16.1	15.4	13.8	12.0	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	0.8	25.4
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.1	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

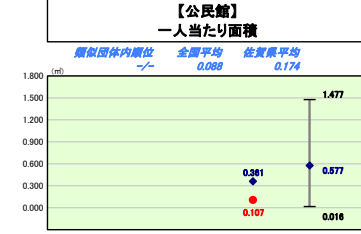
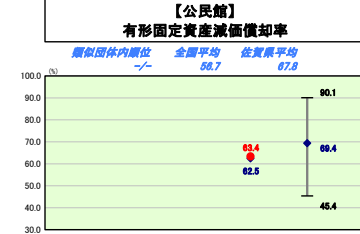
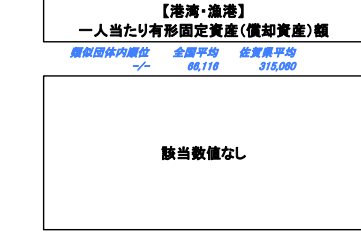
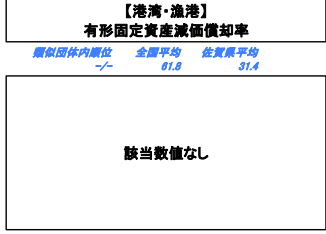
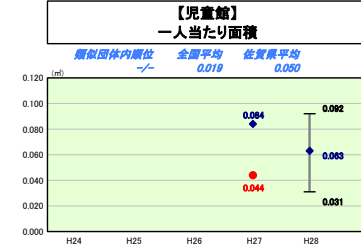
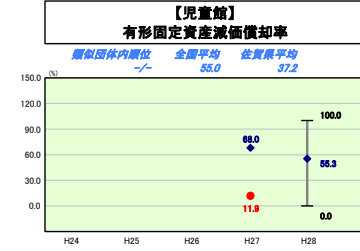
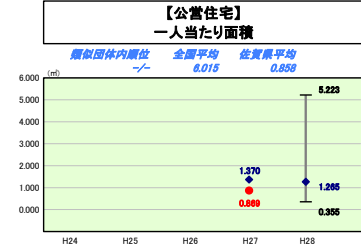
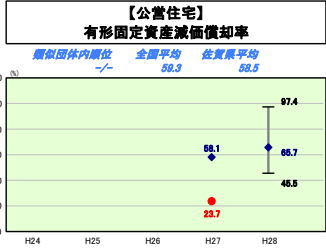
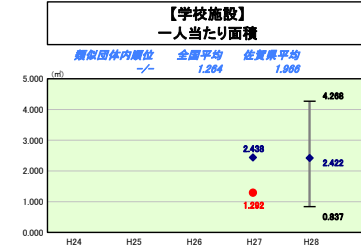
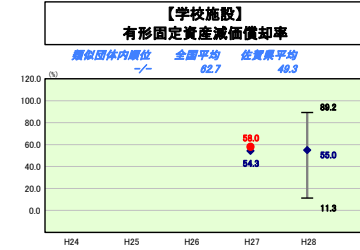
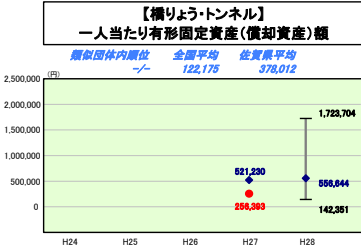
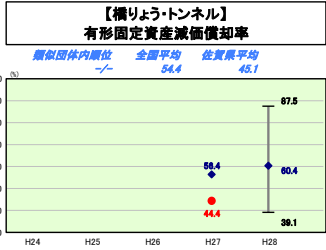
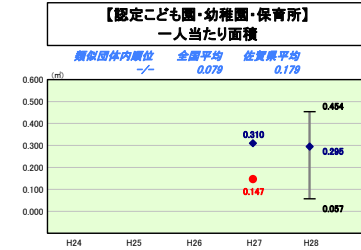
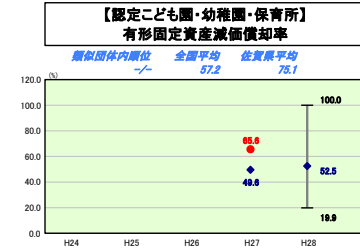
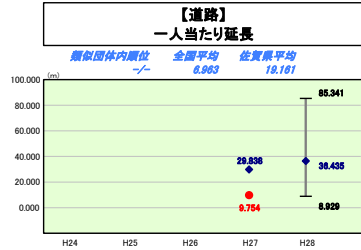
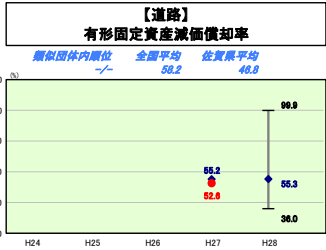
平成28年度

佐賀県江北町

人口	9,867	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,817	人(29.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,426,958	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,243,278	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	178,888	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	2,845,087	千円			
地方債残高	4,032,486	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

平成30年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成28年度のストック情報が表示されていない状況である。
 平成27年度の状況は、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】である。今後は計画的な維持管理を行っていく必要があるが、民間の保育所整備の予定もあるため調整を図りながら取り組みを進めていく。また、【公営住宅】、【児童館】については特に全国平均より有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅は、平成27年度に新たな住宅整備が完了しており、老朽化した住宅を除却している。また、児童館は平成24年度に新たに取得した資産となっているためである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

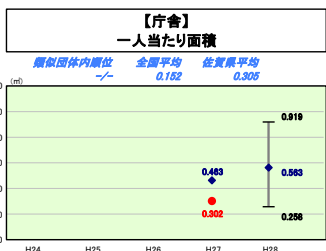
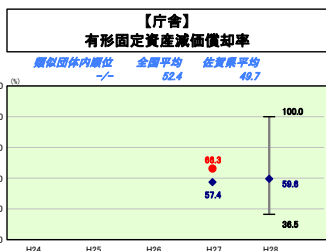
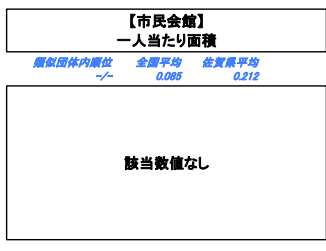
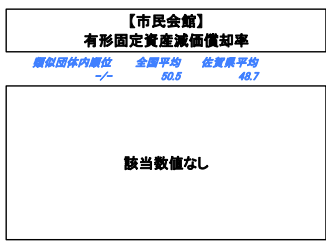
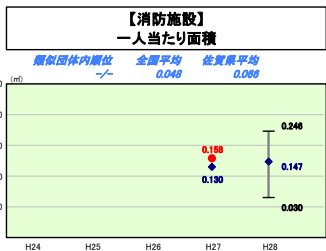
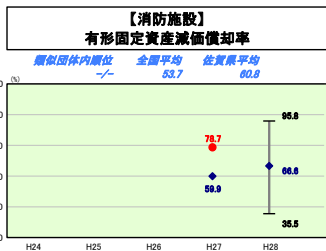
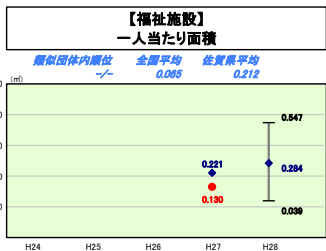
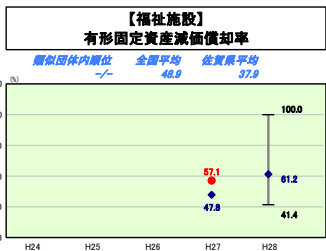
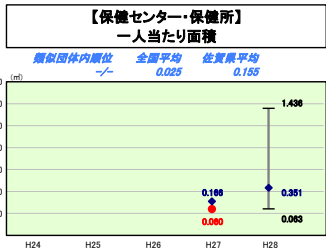
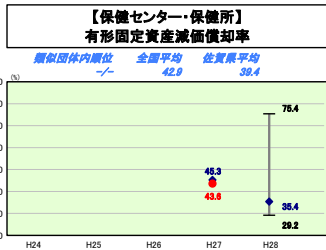
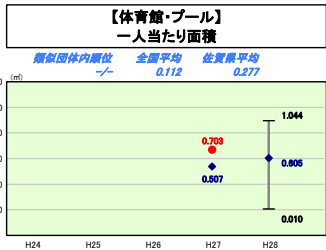
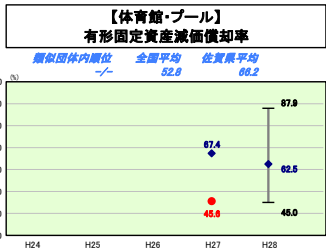
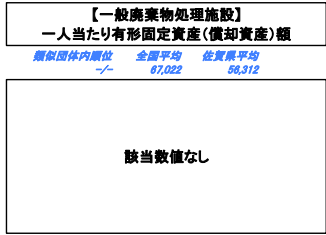
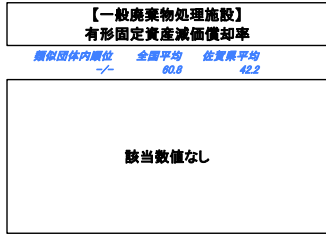
平成28年度

佐賀県江北町

人口	9,867	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,817	人(29.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,426,958	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,243,278	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収税支	176,888	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	2,845,087	千円			
地方債残高	4,032,490	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成30年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成28年度のストック情報が表示されていない状況である。
 平成27年度の状況は、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は【消防施設】、【庁舎】である。特に消防施設については老朽化が進んでいる状況にあるため、公共施設等維持管理計画に基づき、定期的な点検等を実施しながら維持修繕に努め災害に備える。庁舎について耐震性に問題はないものの建築から30年以上経過しているため軽微な修繕等が発生している。災害対策本部としての機能強化を図るため、将来大規模改修を検討することとなる。